

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月6日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリー株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリー株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリー株式会社 大阪営業部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリー株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	746,329	787,672	1,012,200
経常利益 (百万円)	58,990	66,755	79,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	35,795	40,780	51,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,128	40,895	57,097
純資産額 (百万円)	438,580	512,836	456,036
総資産額 (百万円)	3,707,505	3,991,029	3,755,127
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	339.02	386.13	486.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	337.97	384.69	484.53
自己資本比率 (%)	10.3	10.5	10.5

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.27	148.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・割賦事業およびその他の事業)

第2四半期連結会計期間において、神鋼不動産株式会社の発行済株式総数の70%を取得した事により、同社及び同社の子会社を連結子会社にしております。

(ファイナンス事業)

当第3四半期連結会計期間において、Tokyo Century Asia Pte.Ltd.を新規設立し、連結子会社にしております。なお、同社は特定子会社に該当しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比413億42百万円（5.5%）増加し7,876億72百万円、売上総利益は同137億15百万円（11.2%）増加し1,361億83百万円となりました。主な要因は、航空機関連事業の伸長や神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の連結子会社化などスペシャルティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比118億7百万円（18.1%）増加し769億62百万円となりました。主な要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大や神鋼不動産の連結子会社化などに伴うものであります。

営業外損益は、前年同期比58億56百万円（349.3%）増加し75億33百万円の利益となりました。主な要因は、2017年12月に出資（持分比率20%）した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が反映されたことにより持分法による投資利益が前年同期比61億3百万円（849.2%）増加したことです。

これらにより、経常利益は前年同期比77億64百万円（13.2%）増加し667億55百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比11億65百万円（6.2%）増加し198億60百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同7億53百万円（15.4%）増加し56億45百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49億84百万円（13.9%）増加し407億80百万円となりました。

##### セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### < 賃貸・割賦事業 >

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同期比495億35百万円（9.0%）増加し6,022億23百万円となりました。売上高は前年同期比203億23百万円（2.9%）増加し7,275億34百万円、セグメント利益は同6億62百万円（1.4%）減少し452億26百万円となりました。主な減益要因は、資金原価及び経費の増加であります。営業資産残高は神鋼不動産の連結子会社化などにより前期末比977億5百万円（4.1%）増加し2兆4,744億3百万円となりました。

##### < ファイナンス事業 >

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比202億86百万円（4.6%）減少し4,217億8百万円となりました。売上高は、前年同期比22億93百万円（11.2%）増加し228億36百万円、セグメント利益は同99百万円（0.9%）増加し115億83百万円となりました。営業資産残高は前期末比396億57百万円（5.1%）増加し8,247億31百万円となりました。主な増加要因は、当第3四半期連結会計期間において、一部の投資有価証券につき保有目的の見直しを行った結果、「投資有価証券」の当第3四半期会計期間末残高のうち254億35百万円を「営業投資有価証券」に変更したことです。

##### < その他の事業 >

その他の事業では、契約実行高は前年同期比69億95百万円（26.8%）減少し191億12百万円となりました。売上高は前年同期比187億25百万円（100.8%）増加し373億円、セグメント利益は同44億49百万円（77.3%）増加し102億2百万円となりました。主な増益要因は、航空機関連の手数料収入及び太陽光発電による売電収益の増加であります。営業資産残高は前期末比136億92百万円（19.9%）増加し825億60百万円となりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比2,359億1百万円(6.3%)増加し3兆9,910億29百万円となりました。資産効率の向上を意識した取り組みなどにより、ファイナンス・リース(リース債権及びリース投資資産)及び割賦債権が減少する一方で、国内オート事業グループ各社の業容拡大に加え、神鋼不動産の連結子会社化などによりオペレーティング・リース(賃貸資産)が増加、また、太陽光発電を中心とした発電事業関連資産(その他の営業資産)が増加いたしました。

負債合計は、前期末比1,791億1百万円(5.4%)増加し3兆4,781億93百万円となりました。有利子負債は、前期末比2,193億91百万円(7.8%)増加し3兆300億72百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の株式取得などの資金需要に対応した結果、短期借入金及び長期借入金が増加したことあります。

純資産合計は、前期末比567億99百万円(12.5%)増加し5,128億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が277億48百万円、非支配株主持分が339億53百万円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末横ばいの10.5%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数(臨時雇用者除く)が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他の事業774名、全社(共通)219名、合計で993名増加し、当社グループの従業員数は7,028名となりました。これは主として、神鋼不動産及び同社の子会社を連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社(共通)として記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,009,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,528,400	1,055,284	-
単元未満株式	普通株式 86,820	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,055,284	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,009,400	-	1,009,400	0.95
計	-	1,009,400	-	1,009,400	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	82,212	101,876
割賦債権	210,523	200,662
リース債権及びリース投資資産	1,544,595	1,518,222
営業貸付債権	548,522	542,135
営業投資有価証券	235,531	281,372
賃貸料等未収入金	30,577	33,530
有価証券	5,550	5,460
たな卸資産	1,177	11,102
その他の流動資産	<sup>3</sup> 77,471	<sup>3</sup> 102,055
貸倒引当金	3,475	3,264
<b>流動資産合計</b>	<b>2,732,687</b>	<b>2,793,152</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	637,456	770,547
賃貸資産前渡金	13,055	15,160
その他の営業資産	68,868	82,560
建設仮勘定	42,517	51,409
社用資産	17,740	18,511
<b>有形固定資産合計</b>	<b>779,638</b>	<b>938,190</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	354	1,298
のれん	16,885	34,956
その他の無形固定資産	9,485	9,564
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,725</b>	<b>45,819</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	165,272	153,173
破産更生債権等	<sup>1</sup> 1,379	<sup>1</sup> 1,367
繰延税金資産	9,883	12,419
その他の投資	40,311	47,520
貸倒引当金	<sup>1</sup> 1,143	<sup>1</sup> 1,173
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>215,702</b>	<b>213,307</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,022,067</b>	<b>1,197,317</b>
<b>繰延資産</b>	<b>373</b>	<b>559</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,755,127</b>	<b>3,991,029</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 247,209	3 184,338
短期借入金	428,850	521,065
1年内償還予定の社債	70,460	98,700
1年内返済予定の長期借入金	333,063	350,573
コマーシャル・ペーパー	848,000	878,600
債権流動化に伴う支払債務	61,900	76,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,301	983
未払法人税等	11,964	5,559
割賦未実現利益	16,232	16,327
賞与引当金	2,893	2,532
役員賞与引当金	231	214
その他の引当金	594	611
その他の流動負債	85,289	86,914
流動負債合計	2,107,989	2,222,821
<b>固定負債</b>		
社債	194,232	200,133
長期借入金	870,102	901,538
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,077
繰延税金負債	13,437	30,143
役員退職慰労引当金	248	463
メンテナンス引当金	1,036	1,129
退職給付に係る負債	9,501	10,871
その他の固定負債	99,772	109,012
固定負債合計	1,191,101	1,255,371
負債合計	3,299,091	3,478,193
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,073
利益剰余金	339,910	367,659
自己株式	2,682	2,614
株主資本合計	380,520	408,349
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,745	12,537
繰延ヘッジ損益	942	280
為替換算調整勘定	579	1,680
退職給付に係る調整累計額	751	514
その他の包括利益累計額合計	15,472	10,060
新株予約権	1,196	1,624
非支配株主持分	58,847	92,801
純資産合計	456,036	512,836
負債純資産合計	3,755,127	3,991,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	746,329	787,672
売上原価	623,860	651,488
売上総利益	122,468	136,183
販売費及び一般管理費	65,154	76,962
営業利益	57,313	59,221
営業外収益		
受取利息	85	167
受取配当金	698	794
持分法による投資利益	718	6,822
受取賃貸料	214	217
その他の営業外収益	384	427
営業外収益合計	2,101	8,429
営業外費用		
支払利息	207	361
為替差損	32	309
賃貸収入原価	98	102
その他の営業外費用	86	122
営業外費用合計	424	896
経常利益	58,990	66,755
特別利益		
投資有価証券売却益	505	128
その他	178	20
特別利益合計	684	148
特別損失		
投資有価証券評価損	3	396
固定資産処分損	59	105
段階取得に係る差損	138	-
その他	90	115
特別損失合計	292	617
税金等調整前四半期純利益	59,382	66,287
法人税等	18,694	19,860
四半期純利益	40,688	46,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,892	5,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,795	40,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,688	46,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,271	5,257
繰延ヘッジ損益	391	561
為替換算調整勘定	1,879	496
退職給付に係る調整額	226	258
持分法適用会社に対する持分相当額	786	596
その他の包括利益合計	2,440	5,531
四半期包括利益	43,128	40,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,075	35,369
非支配株主に係る四半期包括利益	5,053	5,525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、神鋼不動産株式会社の発行済株式総数の70%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社を連結子会社を連結の範囲に含めております。
また、当第3四半期連結会計期間より、Tokyo Century Asia Pte.Ltd.を新規設立により、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(会計方針の変更) 当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金(DB)制度を終了、企業型確定拠出年金(DC)制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている(年間660千円)ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
(投資有価証券の保有目的の変更) 投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当第3四半期連結会計期間において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高25,435百万円が当第3四半期連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	1,791百万円	1,248百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	35,940百万円	34,045百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,224百万円	4,568百万円
計	38,164百万円	38,613百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
統一東京股份有限公司	314百万円	-百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員(住宅資金)	86百万円	78百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	1百万円	0百万円
支払手形	987百万円	1,583百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	86,928百万円	94,901百万円
のれんの償却額	781百万円	1,492百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	5,490百万円	52円	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	62円	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,442百万円	61円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	707,211	20,543	18,575	746,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,338	1,338
計	707,211	20,543	19,913	747,668
セグメント利益	45,889	11,483	5,752	63,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,125
セグメント間取引消去	1,338
全社費用(注)	4,473
四半期連結損益計算書の営業利益	57,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	727,534	22,836	37,300	787,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,377	2,377
計	727,534	22,836	39,678	790,049
セグメント利益	45,226	11,583	10,202	67,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,012
セグメント間取引消去	2,377
全社費用(注)	5,413
四半期連結損益計算書の営業利益	59,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	339円02銭	386円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	35,795	40,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	35,795	40,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,585	105,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	337円97銭	384円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	330	394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....6,442百万円

1株当たりの金額.....61円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

東京センチュリー株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	澤	茂	宣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。